



集中改革プラン

平成 18 年度 ~ 平成 21 年度



もくじ

集中改革プランについて	1
集中改革プランで使用する語句の意味について	2
1 事務事業の再編・整理、統合・廃止	
(1) 事務事業の整理・合理化	3・4
(2) 事務執行の改善	4・5・6
2 民間委託等の推進	
(1) 民間委託等の推進	7
(2) 市民協働の推進	7・8
3 定員管理の適正化	
(1) 定員管理の適正化	8
(2) 適切な人員配置と人事管理	8
4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化	
(1) 手当の総点検	9
(2) 給与の適正化	9
5 第三セクター等外郭団体の見直し	9
6 公営企業の見直し	10
7 経費節減等の財政効果	
(1) 経常経費の節減等	11・12
(2) 歳入の確保	12・13
8 新しいまちづくりシステムの確立	
(1) まちづくりのしくみづくり	14
(2) 職員の資質の向上	14
(3) 行政の情報化の推進	15
(4) 公共施設の整理・統廃合	16
別表	16
索引	17・18



集中改革プランについて

集中改革プランは、平成17年3月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を踏まえ、神栖市行政改革大綱に基づく平成18年度から平成21年度までの4年度間の具体的な取組を明示した実施計画としての役割をもつものです。

ここに掲げられた取組を集中的に実施するため、可能な部分については目標を数値化するほか、市民にも分かりやすい指標を用いるなどして、着実に推進していきます。なお、プランの成果は他団体と比較可能な指標に基づき公表していきます。



集中改革プランで使用する語句の意味について

取組事項の「実施年度（目標）」の欄で、目標の数値化や具体的表現が困難なもの等については、下記の語句を使用して表記します。

検 討：実施の可否、または具体的実施内容について検討する期間

実 施：目標達成のため取組を実施する時期

継続的实施：終期や数量的目標を定めてはいないが、継続的に取組んでいくもの

適宜実施：必要なときに必要な見直しをおこなうもの

順次実施：一斉に実施できないが、重要性の高いもの、実施可能なもの等から順におこなっていくもの

段階的实施：激変緩和のため、段階的におこなっていくもの

一部実施：目標全体のうち、一部先行しておこなう期間

推 進：取組を充実させていく期間

廃 止：実施する取組の中で、特に廃止をする事項の時期

集中改革プラン

★1 事務事業の再編・整理、統合・廃止

(1) 事務事業の整理・合理化

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
1	行政組織・機構の見直し	適宜実施				行政改革推進課
取組概要	効率的な行政運営を可能とするため、必要に応じて現在の行政組織・機構の見直しをおこなう。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
2	行政評価制度の導入	検討		継続的实施		企画課
取組概要	政策形成の一連のP→D→C→Aサイクルを機能させることにより、効果・効率・問題点等を抽出し、改善していくことで、効率的・効果的な行政運営を確立する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
3	男女共同参画推進組織の整備	検討	組織の整備	検討	施設の整備	市民協働課
取組概要	男女共同参画に関する業務運営を効率的かつ円滑に推進するため、専門的な部署及び活動拠点となる施設を整備する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
4	むつみ荘の見直し	方針の決定				高齢福祉課 むつみ荘
取組概要	築後33年が経過し、施設の老朽化も著しい。また「民間と競合する施設」に該当するため、施設のあり方も含め「むつみ荘運営検討委員会」で今後の方針を決定する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
5	消費者自立支援対策の推進	推進				商工観光課
取組概要	平成16年消費者基本法の大幅改正により、消費者行政は「消費者保護」から「消費者自立支援」へと移行している。多様化する消費者被害から消費者を適切に救済するため、消費生活相談窓口体制の充実を図る。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
6	水田農業構造改革事業の見直し（組織）	検討	実施			農林水産課
取組概要	水田農業経営の安定と発展を図るため、需給調整対策、流通制度等の改革に取り組んでいるが、国の米政策改革大綱に基づき、生産調整方針の策定を農業者、農業団体に移行する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
7	商工会及び観光協会の合併推進	推進				商工観光課 産業経済課
取組概要	神栖地域、波崎地域それぞれに存在する商工会及び観光協会の合併を推進することにより、行政事務の合理化、効率化を目指す。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
8	市内循環バス（タウンストリーム）運行事業の見直し			廃止		社会福祉課
取組概要	利用者の低下、バスの老朽化等の問題から平成16年「循環バス運営懇談会」においても廃止の提言がなされている。平成19年度末を目処に廃止するとともに、新たな公共交通システムを検討する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
9	公共交通体系の見直し	基礎調査の実施	基本構想の策定	実施計画の策定	実施	企画課
取組概要	市内循環バス（タウンストリーム）の廃止を受け、これに代わる新たな公共交通システムを導入する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
10	雨水排水基本計画の策定	検討	基礎調査の実施	基本計画の策定		下水道課
取組概要	雨水排水路の適正な整備及び管理をおこなうため、波崎地域の基礎調査を進め、神栖市全域の雨水排水基本計画を策定する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
11	消防団施設・資機材の整備基準の統一	検討	整備基準の統一			防災安全課
取組概要	これまで、地域の特性によって異なっていた神栖地域、波崎地域の消防団施設・資機材の整備基準を統一し、施設の効率的な運用を図るとともに、消防防災体制の充実に努める。					

（2）事務執行の改善

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
12	事務処理マニュアルの策定	検討	順次実施			全課 （総務課）
取組概要	各種行政事務の処理手順をマニュアル化することにより、事務の標準化が図られ、住民サービスの向上だけでなく、事務改善、事務引継ぎ等に広く応用することが可能となる。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
13	バランスシート、行政コスト計算書の公表	検討	公表	継続的实施		財政課
取組概要	総務省方式のバランスシート、行政コスト計算書を早期に作成し、市民に公表することで、市の財政状況に対する市民の理解を深める。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
14	総合窓口の導入	実施				行政改革推進課
取組概要	各種届出・証明書発行等において、市民の利便性を高めるため、関連する手続きの窓口を集約した総合窓口を設置する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
15	押印の省略	検討	継続的实施			全課 (総務課)
取組概要	押印を省略することができる規定や市民等がおこなう各種申請等の押印について、押印を省略できるものを精査、検討し、事務の簡素・効率化及び住民サービスの向上を図る。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
16	行政手続制度の基準等の整備	検討		実施		全課 (総務課)
取組概要	行政処分・行政指導及び届出等の手続きに関し、共通する事項を定めることで、行政運営の公正及び透明性の確保とともに、住民の権利・利益の保護に役立てる。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
17	選挙事務(開票作業)の効率化	推進				選挙管理委員会 (総務課)
取組概要	従来、開箱後の投票用紙選別は主に従事者の手作業でおこなっていた。現在は2台の読取分類機を使用しているが、さらに複数台を使用することで、人員削減と開票時間短縮を図る。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
18	ごみ・資源物の分別・収集体制の見直し	検討		周知期間	実施	廃棄物対策課
取組概要	神栖地域・波崎地域で異なっているごみ・資源物の分別及び収集方法について、両地域の特性を活かしながら統一を図る。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
19	工事成績採点基準の見直し	実施				契約検査課
取組概要	現行の工事成績採点基準を、さらに客観性が高く、請負業者に対する成績の通知に対応できる内容に改める。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
20	男女共同参画推進条例の制定	実施				市民協働課
取組概要	男女共同参画社会を推進するため、神栖市男女共同参画推進条例を制定する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
21	営繕業務にかかる手続きの標準化	準備期間	一部実施	実施		施設管理課
取組概要	営繕業務にかかる関係書類やその様式は、現在統一化されていないため、設計や検査、管理の段階で不都合をきたす場合がある。このため営繕業務にかかる一連の手続きをフロー化することによって、各段階での事務が標準化され、適正な事務の執行が可能となる。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
22	施設保全業務の見直し	検討	準備期間	一部実施	実施	施設管理課
取組概要	施設の長寿命化とライフサイクルコスト縮減のため、計画的な修繕・改修等の実施が可能となる保全情報システムを導入する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
23	監査機能の強化	継続的实施				監査委員事務局
取組概要	市の財務や事務の執行状況等の監査を強化することにより、効率性の確保、チェック機能の充実を図る。					

用語の解説

ライフサイクルコスト… 建物にかかる生涯コストのこと。建物の企画・設計に始まり、竣工、運用を経て、寿命がきて解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味します。

★2民間委託等の推進

(1) 民間委託等の推進

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
24	指定管理者制度の推進	→ 推進				行政改革推進課
取組概要	簡素でスリムな行政運営を実現し、市民サービスの向上と経費の節減を図るため指定管理者制度の導入を推進する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
25	公立保育所調理業務の委託			→ 検討	→ 一部実施	こども課
取組概要	公立保育所調理業務は市職員、委託職員、臨時職員で対応している。引き続き順次業務委託を実施する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
26	地籍調査測量業務の委託	→ 継続的实施				用地地籍課
取組概要	年々拡大する地籍調査対象面積に対応するため、地籍調査測量業務を委託することで、職員増の抑制を図る。					

(2) 市民協働の推進

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
27	市民との協働によるまちづくりの推進	(市民協働の実感度5%)	(市民協働の実感度10%)	(市民協働の実感度15%)	(市民協働の実感度20%)	市民協働課
取組概要	市民と行政の責務を明確化し、市民が主体的にまちづくりをすることができるよう、市民活動への支援をおこない、市民との協働によるまちづくりを推進する。また毎年度、意識調査を実施し、協働によるまちづくりがおこなわれていると感じている市民の割合を把握する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
28	市民協働による公民館運営の推進	→ 推進				中央公民館 矢田部公民館 若松公民館
取組概要	地域と行政の役割分担、行政経費の節減を図るため、矢田部公民館・若松公民館の管理運営について、地域住民の協働による管理運営方策を検討する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
29	地域子ども推進事業の自主運営	→ 検討	→ 継続的实施			生涯学習課
取組概要	地域子ども推進事業(国事業)の各地域への定着化と自主運営を推進することで、担当職員や補助職員の負担軽減を図る。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
30	子ども会育成連合会の役割の明確化	検討	継続的实施			生涯学習課
取組概要	子ども会育成連合会と行政の果たす役割を明確化し、事業主体を子ども会育成連合会に移行する。					

★3定員管理の適正化

(1) 定員管理の適正化

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
31	定員管理の適正化	別表1	別表1	別表1	別表1	職員課
取組概要	定員適正化計画に従い、一層の定員管理に努める。 ※平成17年度職員数777名→平成22年4月1日目標職員数699名(△10%)					

(2) 適切な人員配置と人事管理

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
32	人事評価制度等の導入	検討		実施		職員課
取組概要	勤務実績等を十分に考慮した公平・公正な人事評価制度を確立し、職員の管理職への登用や昇給・勤勉手当等に反映していくとともに、能力や適性に応じた人員配置に努める。					

★4手当の総点検をはじめとする給与の適正化

(1) 手当の総点検

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
33	特殊勤務手当の見直し	継続的实施				職員課
取組概要	著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事する職員に対して支給される特殊勤務手当について、その趣旨に副わない手当の見直し等を進める。					

(2) 給与の適正化

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
34	給与の適正化の維持	人事評価制度の検討		継続的实施		職員課
取組概要	人事院勧告に準拠した給与改定等をおこない、その適正化の維持に努めるとともに、公平・公正な人事評価制度の検討を進め、勤務実績を反映した昇給や勤勉手当の支給等をおこなう。					

★5第三セクター等外郭団体の見直し

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
35	鹿島港湾運送(株)の経営健全化(外部監査体制の導入)	検討		継続的实施		企業・港湾振興課
取組概要	営業収益は横ばい状態で、利幅も極めて薄い状況にある。外部監査体制を導入することにより、安定的な経営健全化を図る。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
36	(株)はさきおさかなセンターの経営改善	検討				農林水産課
取組概要	累積損失に伴い経営継続が厳しい状況にあるため、経営改善に努めながら、解散も視野に入れた検討をおこなう。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
37	土地開発公社の見直し	検討		実施		用地地籍課
取組概要	土地開発公社については、当初の目的は達成されたものと思われるため、廃止・存続を含め、今後の運営方法について十分な検討をおこなう。					

★6公営企業の見直し

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
38	水道事業の統一	検討	事業認可の申請	実施		水道課
取組概要	神栖水道事業と波崎水道事業を統合・統一化し、水道事業の合理化及び公営企業としての安定した経営基盤の強化に取組み、市民サービスの向上を図る。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
39	水道事業使用料金の統一	検討	認可申請	実施		水道課
取組概要	神栖水道事業と波崎水道事業で異なる料金体系を有していることから、これを是正統一化することで、公平なサービスの提供に努める。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
40	水道事業基本計画の策定	検討		策定		水道課
取組概要	神栖市水道事業の現状分析・評価をおこなうとともに、長期的な視点で、将来像、目標を設定し、実現化方策を定める。成果は地域水道ビジョンとして市民に公表する。					

★7 経費節減等の財政効果

(1) 経常経費の削減等

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
41	競争入札の見直し	試行		継続的实施		契約検査課
取組概要	一般競争入札を推進し、透明性・公平性・競争性を高めるとともに、品質・安全性の確保に努める。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
42	神栖市医療福祉費制度神福老人の見直し	検討		実施		医療福祉課
取組概要	超高齢化社会を展望した新たな高齢者医療制度の創設に伴い、神栖市医療福祉費制度を見直す。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
43	保育料徴収基準の適正化	検討		段階的实施		こども課
取組概要	現在、市の保育料は国の徴収基準の1/2の額となっており、近隣自治体と比較しても低い。国の保育料徴収基準額に準じた保育料を徴収することで、財政の健全化を図るとともに、近隣自治体との格差を是正する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
44	母子家庭等児童就学金支給制度の見直し	検討		新制度実施		こども課
取組概要	制度化されてから27年余り経過しているが、その間支給額等の見直しもなく、事業効果も薄らいている。また近年の離婚数の増加に伴い、支給対象者、支給額とも年々増え続けていることから、新制度への移行を検討する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
45	統計調査員年額報酬の見直し	検討		実施		情報統計課
取組概要	現在、統計調査員協議会は90名で組織されており、統計調査員には年額45,000円の年額報酬が支払われている。近隣市町村の状況も踏まえながら、見直しをおこなう。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
46	補助金等の整理合理化	推進				関係各課(財政課)
取組概要	終期の設定や交付基準の見直しをするなど、補助金等の整理合理化に努める。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
47	神栖市社会福祉法人運営費助成金交付要項の見直し	要項の見直し	一部実施	実施		社会福祉課 こども課
取組概要	合併による地域間格差の解消等を図るため、社会福祉法人に対する助成等について見直す。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
48	水田農業構造改革事業の見直し（補助金）	検討	実施			農林水産課
取組概要	平成19年度から農業者、農業団体の主体的な需給調整システムに移行するのを機会に、神栖地域と波崎地域の格差是正も含めて補助金の見直しを図る。					

（2）歳入の確保

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
49	収納率の向上	別表2	別表2	別表2	別表2	納税課
取組概要	納税の機会拡大、徴収体制の強化等を図り、市税等の滞納額縮減を実現することにより、税負担の公平性を確保するとともに、自主財源の確保に努める。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
50	税のコンビニエンスストア納付	過年度分のみ実施	実施			納税課
取組概要	税の納付をコンビニエンスストアでも可能とすることで、納付する方の利便性を向上させるとともに、徴収率の向上を図る。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
51	住民税特別徴収の推進	（特徴者比率55%）	（特徴者比率60%）	（特徴者比率65%）	（特徴者比率70%）	市民税課
取組概要	特別徴収者率を向上させることにより、未納者の低減と事務処理の効率化を図る。 ※平成17年度特徴者比率52%					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
52	普通財産の有効活用（管理の一元化）	検討	実施			財政課
取組概要	普通財産は財政課、鹿島開発用地については用地地籍課で管理している。一元管理することで、有効活用を促進する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
53	有料広告収入の増収	継続的实施				市民協働課
取組概要	市が保有する財産を有効活用した広告掲載事業を推進し、自主財源の確保に努める。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
54	使用料・手数料等の適正化	検討	推進			財政課
取組概要	長年据え置かれている使用料・手数料等を見直し、受益者負担の適正化を図る。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
55	検診等費用負担の適正化	検討	一部実施	実施		健康増進課
取組概要	各種検診等の受益者負担の適正化を図ることで、行政経費を節減する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
56	福祉作業所(きぼうの家)使用料の徴収	周知期間	(使用料の1/3徴収)	(使用料の2/3徴収)	(使用料の全額徴収)	社会福祉課
取組概要	現在は無料となっているが、受益者の公平負担の原則に基づき使用料を徴収する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
57	幼稚園バスの有料化	検討			実施	学校教育課
取組概要	波崎地域の幼稚園には園児の送迎バスがないため、神栖地域の幼稚園バスを有料化することで、地域による不公平感を和らげる。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
58	学校体育施設利用の有料化	条例制定	実施			スポーツ振興課
取組概要	学校体育施設の利用には23校に92団体が登録し、現在は無料となっている。市運動施設が有料であることから、公平性を確保するため受益者負担の適正化を図る。					

★8新しいまちづくりシステムの確立

(1) まちづくりのしくみづくり

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
59	まちづくり特例市制度の導入	一部実施	実施			農業委員会事務局 都市計画課
取組概要	茨城県まちづくり特例市制度による権限移譲事務のうち「個性豊かなまちづくり」分野（農地転用許可、開発行為の許可、都市計画事業地内の建築の許可等）を受け入れることにより、地方分権時代に対応した住民に身近な行政を目指す。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
60	広聴機能の充実	推進				秘書広聴課
取組概要	市民協働のまちづくりを推進する手段として、パブリック・コメント等の導入を含め、新たな広聴手段の検討を進める。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
61	行政情報提供体制の整備	継続的实施				全課 (市民協働課)
取組概要	市民参加手続きの透明性確保や市民との一体感醸成のため、行政情報を適切に発信することで、市民との信頼関係を深めながら、市民参加の促進を図る。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
62	女性の登用	(登用率 21.6%)	(登用率 25%)	(登用率 30%)	(登用率 35%)	全課 (市民協働課)
取組概要	市民がその性別にかかわらず、あらゆる分野に参画する市政運営を目指すため、女性の政策・方針決定過程への参画、女性委員の積極的な選任をはじめ、さまざまな分野への女性の参画を促進する。					

(2) 職員の資質の向上

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
63	人材育成 (職員の資質の向上)	検討	(人材育成 基本方針の 策定)	基本方針に基づく研 修・人事評価実施		職員課
取組概要	人材育成型の人事評価・管理制度と併せた総合的な人材育成基本方針を策定し、職員の能力開発を効果的に推進する。					

(3) 行政の情報化の推進

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
64	電子文書管理システムの導入	調査・検討			実施	総務課
取組概要	行政文書の管理は、現在ファイリングボックスシステムで行われているが、電子文書管理システムを導入することで、文書保存庫等の確保を必要としなくなるだけでなく、行政専用ネットワーク(LGWAN)や市内庁舎間等のオンラインでの電子文書等の交換及び文書検索が容易になる。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
65	市民の苦情・要望等のデータベース化	検討	実施			秘書課
取組概要	市民からの苦情・要望・提案などをデータベース化し一括管理することで、職員が業務をおこなううえでの資料として、有効活用する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
66	給与支払報告書の提出方法の見直し	(電子データでの報告20%)	(電子データでの報告25%)	(電子データでの報告30%)	(電子データでの報告35%)	市民税課
取組概要	市内各事業所から、例年1月末までに給与支払報告書が紙ベース提出されている。事務処理効率化の観点から、電子データでの報告を推進する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
67	統合型GIS(地図情報システム)の導入	検討			実施	情報統計課 都市計画課 その他関係各課
取組概要	それぞれの課等がそれぞれの業務毎に所有している地図情報を一つの電子地図上に集約し共有化することによって、利便性の向上及び作業の効率化を図る。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
68	議会会議録のホームページ掲載	検討	実施			議事課
取組概要	議会会議録をホームページに掲載することで、情報公開の充実と事務の合理化を図るとともに、印刷製本費を削減する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
69	入札参加資格電子申請の実施	全件持参実施			電子申請実施	契約管財課
取組概要	入札参加資格申請受付事務の合理化のため、茨城県が予定している「入札参加資格電子申請システム」を共同利用することにより、事務量の軽減を図る。また、電子申請システム導入までの間は、測量・建設コンサルタント及び物品製造等の郵送受付を廃止し、全件持参とすることで、審査事務の合理化を図る。					

(4) 公共施設の整理・統廃合

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
70	波崎公立3保育所の統廃合	第二に調理室を整備	第三を第二に統合	第一を第二に統合		こども課
取組概要	施設の老朽化や人口の減少による保育児童の定員割れが続いている波崎地域の3つの保育所を統合することにより、保育サービスの充実を図る。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
71	学校給食共同調理場の統廃合	実施設計	工事	供用開始		学務課
取組概要	老朽化が進んでいる矢田部調理場と明神小学校他の単独調理場を統廃合し、新たに第三学校給食共同調理場を建設する。					

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
72	学校施設等の環境整備	(耐震化優先度調査)	(改修計画策定)	推進		教育総務課
取組概要	学校等の施設は老朽化しているものが多いことから、今後の児童生徒数の推移を見極めつつ、統廃合を視野に入れながら、計画的に環境整備をおこなう。					

H19追加取組

- 1 事務事業の再編・整理、統合・廃止
- (2) 事務執行の改善

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
73	神栖市医療福祉費制度 神福の現物給付化		準備	実施		医療福祉課
取組概要	マル福の現物給付化に伴い、神栖市独自の医療福祉制度である、神福の対象となっている中学生以下のマル福対象外者についても、現物給付を実施する。(H19新規)					

- 7 経費節減等の財源効果
- (2) 歳入の確保

番号	取組事項	実施年度(目標)				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
74	水道料金のコンビニ納付		検討	調整	実施	水道課
概要	水道料金を自宅近くのコンビニで納付できるようにすることで、納入者の利便性の向上を図る。					

H20追加取組

1 事務事業の再編・整理、統合・廃止

(1) 事務事業の整理・合理化

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
75	波崎土地改良区事務の見直し			準備	実施	農林水産課
概要	波崎土地改良区の事務処理は、昭和45年波崎土地改良区設立以来、市の職員（旧波崎町から、現在3名）が常駐し、財産管理も含め、改良区の全ての事務処理を行っている。本来、土地改良区において自主的に行われるべき事務であることから、市の職員が行ってきた事務を改良区へ移行する。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
76	男女共同参画の推進			調整	実施	市民協働課
概要	男女共同参画社会の実現に向け、「神栖市男女共同参画推進条例」の趣旨を踏まえ、男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画できる環境づくりを推進するとともに、市民や事業者に対する意識の醸成を図るため、施策の進行管理等に努める。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
77	財務4表の公表			準備調査	公表	財政課
概要	国が示した行革指針に基づき、各自治体が公会計改革に取り組むことが求められている。「バランスシート」、「行政コスト計算書」に、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を追加した『財務4表』の作成、公表を行う。					

番号	取組事項	実施年度（目標）				担当部署
		H18	H19	H20	H21	
78	公有財産管理システムの導入			導入準備	導入	契約管財課
概要	土地・家屋等の公有財産を、管理システムを導入して行なうことにより、適確な把握・管理と、バランスシート等財務諸表の充実などによる新たな公会計制度への対応をはかる。					

別表1

※8ページ

★3 定員管理の適正化

(1) 定員管理の適正化

番号	取組事項	実施年度（目標）					
		H17	H18	H19	H20	H21	H22.4.1
30	定員管理の適正化	777名 (実績)	(758名 △2.4%)	(745名 △4.1%)	(739名 △4.9%)	(723名 △6.9%)	(699名 △10%)

別表2

※12ページ

★7 経費節減等の財政効果

(2) 歳入の確保

番号	取組事項	実施年度（目標）					
		H17	H18	H19	H20	H21	
49	収納率の向上						
	個人市民税	(現年)	94.94%	94.01%	94.50%	95.00%	95.48%
		(過年)	8.78%	30.00%	30.00%	32.00%	35.00%
	固定資産税	(現年)	97.24%	98.40%	98.50%	98.50%	98.55%
		(過年)	10.59%	30.00%	30.00%	32.00%	35.00%
	その他税	(現年)	99.30%	99.13%	99.18%	99.30%	99.38%
		(過年)	10.34%	30.00%	30.00%	32.00%	35.00%
	国保税	(現年)	80.34%	81.00%	82.00%	83.00%	84.00%
		(過年)	7.44%	30.00%	30.00%	32.00%	35.00%

索引

担当部署	取組事項	番号
秘書課	広聴機能の充実	60
	市民の苦情・要望等のデータベース化	65
行政改革推進課	行政組織・機構の見直し	1
	総合窓口の導入	14
	指定管理者制度の推進	24
総務課	電子文書管理システムの導入	64
全課（総務課）	事務処理マニュアルの策定	12
	押印の省略	15
	行政手続制度の基準等の整備	16
選挙管理委員会（総務課）	選挙事務（開票作業）の効率化	17
職員課	定員管理の適正化	31
	人事評価制度等の導入	32
	特殊勤務手当の見直し	33
	給与の適正化の維持	34
	人材育成（職員の資質の向上）	63
市民税課	住民税特別徴収の推進	51
	給与支払報告書の提出方法の見直し	66
納税課	収納率の向上	49
	税のコンビニエンスストア納付	50
企画課	行政評価制度の導入	2
	公共交通体系の見直し	9
市民協働課	男女共同参画推進組織の整備	3
	男女共同参画推進条例の制定	20
	市民との協働によるまちづくりの推進	27
	有料広告収入の増収	53
	男女共同参画の推進	76
全課（市民協働課）	行政情報提供体制の整備	61
全課（市民協働課）	女性の登用	62
財政課	バランスシート、行政コスト計算書の公表	13
	使用料・手数料等の適正化	54
	財務4表の公表	77
関係各課（財政課）	補助金等の整理合理化	46
契約管財課	工事成績採点基準の見直し	19
	競争入札の見直し	41
	普通財産の有効活用（管理の一元化）	52
	入札参加資格電子申請の実施	69
	公有財産管理システムの導入	78

担当部署	取組事項	番号
情報統計課	統計調査員年額報酬の見直し	45
情報統計課 都市計画課 その他関係各課	統合型GIS（地図情報システム）の導入	67
社会福祉課	市内循環バス（タウンストリーム）運行事業の見直し	8
	福祉作業所（さぼうの家）使用料の徴収	56
社会福祉課 こども課	神栖市社会福祉法人運営費助成金交付要項の見直し	47
こども課	公立保育所調理業務の委託	25
	保育料徴収基準の適正化	43
	母子家庭等児童就学金支給制度の見直し	44
	波崎公立3保育所の統廃合	70
高齢福祉課むつみ荘	むつみ荘の見直し	4
医療福祉課	神栖市医療福祉費制度神福老人の見直し	42
	神栖市医療福祉費制度神福の現物給付化	73
健康増進課	検診等費用負担の適正化	55
防災安全課	消防団施設・資機材の整備基準の統一	11
廃棄物対策課	ごみ・資源物の分別・収集体制の見直し	18
都市計画課 農業委員会事務局	まちづくり特例市制度の導入	59
施設管理課	営繕業務にかかる手続きの標準化	21
	施設保全業務の見直し	22
下水道課	雨水排水基本計画の策定	10
農林水産課	水田農業構造改革事業の見直し（組織）	6
	（株）はさきおさかなセンターの経営改善	36
	水田農業構造改革事業の見直し（補助金）	48
	波崎土地改良区事務の見直し	75
商工観光課	消費者自立支援対策の推進	5
商工観光課 産業経済課	商工会及び観光協会の合併推進	7
用地地籍課	地籍調査測量業務の委託	26
	土地開発公社の見直し	37
企業・港湾振興課	鹿島港湾運送（株）の経営健全化（外部監査体制の導入）	35
水道課	水道事業の統一	38
	水道事業使用料金の統一	39
	水道事業基本計画の策定	40
	水道料金のコンビニ納付	74
議事課	議会会議録のホームページ掲載	68
監査委員事務局	監査機能の強化	23
教育総務課	学校施設等の環境整備	72
学務課	幼稚園バスの有料化	57
	学校給食共同調理場の統廃合	71
生涯学習課	地域子ども推進事業の自主運営	29
	子ども会育成連合会の役割の明確化	30
	学校体育施設利用の有料化	58
中央公民館 矢田部公民館 若松公民館	市民協働による公民館運営の推進	28



集中改革プラン

平成 18 年度～平成 21 年度

神 栖 市